

「領域」環境から考える ESD・SDGs 教材の在り方についての一考察

後藤 由美
愛知みずほ短期大学

Yumi GOTO
Aichi Mizuho Junior College

キーワード：幼児教育；領域「環境」；ESD・SDGs 教材
Childhood education; Environment; ESD・SDGS teaching materials

1. はじめに

私たちを取り巻く地球環境は大きく変化をし、地球温暖化、環境破壊といった地球規模の危機や火災、大震災といった未曾有にない大災害に見舞われている。このような、事態がこの先永遠に続くならば、地球環境の維持は不可能になっていくことが予測される。そこで、1980年代に国際機関である国連環境計画 (UNEP) やユネスコ (UNESCO)、市民組織として国際自然保護連合 (IUCN) や世界自然保護基金 (WWF) が「持続可能な開発」という概念を打ち出した。¹⁾ さらに、1992年リオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議 (地球サミット)」で採択された「アジェンダ 21」では、国際経済と環境、貧困の撲滅、人口問題などの社会的・経済的側面、大気保全をはじめ森林、農業などの開発資源の保護と管理などが明記され、検証機関として国連の持続可能な開発に関わる委員会の設置が明らかにされ、「持続可能」という言葉をキーワードとして取り組むようになった。

このような背景から、「持続可能な開発のための教育」(ESD) 推進の手引きでは、地球規模の課題に対し、子どもに知識を一方的に教え込むだけの教育を続けていても課題の解決に必要な資質・能力を十分に育成することができない。子どもたちにどのような資質、能力が求められているのか、その育成に、どのような教育の在り方が必要なのかを共に考え、実践を通して共有していく教育改革の営みそのものが ESD の原点としている。²⁾

また、2015年9月に行われた国際サミットにおいて

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、「持続可能な開発目標 (SDGs)」が掲げられた。そこには 17 の目標と 169 のターゲットがある。この SDGs は国連を中心とした新たな国際目標であるが、その基本概念は「持続可能な開発」にあるといっても過言ではない。

教育行政では、平成 28 年 12 月「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について (答申)」³⁾ では、「『持続可能な開発のための教育』(ESD) では、自然環境や資源の有限性を理解し、持続可能な社会づくりを実現していくことは、我が国や各地域が直面する課題であるとともに、地球規模の課題でもあり、我が国は、持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議のホスト国としても先進的な役割を果たすことが求められる」としている。「持続可能な社会」を構築する上で、自然環境や資源の有限性を理解し、身近な課題について自分ができることを考え行動していくという学びが地球規模から身近な課題の解決の手掛かりとなるとしている。さらに小学校新学習指導要領、第 1 章総則には「3 育成を目指す資質・能力 (第 1 章第 1 の 3)」⁴⁾ の中で 32 の (1) から (3) までに掲げる事項の実現を図り、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手となることが期待される児童 (生徒) に生きる力を育むことを目指すに当たっては、学校教育全体並びに各教科、道徳科、外国語活動、総合的な時間及び特別活動 (以下「各教科等」という。ただし、第 2 の 3 の (2) のア及びウにおいて特別活動につい

ては学級活動(学校給食に係るものものを除く。)に限る。)の指導を通してどのような資質・能力の育成を目指すのを明確にしなが、教育活動の充実を図るものとする。その際、児童の発達の段階や特性などを踏まえつつ、次にあげることが偏りなく実現できるようにするものとする。

- (1) 知識及び技能が習得されるようにすること。
- (2) 思考力、判断力、表現力等を育成すること。
- (3) 学びに向かう力、人間性等を涵養すること。

平成30年度改訂された「幼稚園教育要領」には幼児期の終わりまでに育ってほしい姿が明記された。以下に示す。

(2) 自立心、身近な環境に主体的に関わり、様々な活動を楽しむ中で、しなければならないことを自覚し、自分の力で行うために考えたり、工夫したりしながら、諦めずにやり遂げる達成感を味わい、自信をもって行動するようになる。

(5) 社会生活との関わりでは、家族を大切にしようとする気持ちをもつとともに、地域の身近な人と触れ合う中で、人の様々な関わり方に気付き、相手の気持ちを考えて関わり、自分が役に立つ喜びを感じ地域に親しみを持つようになる。また、幼稚園内外の様々な環境に関わる中で、遊びや生活に必要な情報を取り入れ、情報に基づき判断したり、情報を伝え合ったり、活用したりするなど、情報を役立てながら活動するようになるとともに、公共の施設を大切に利用するなどして、社会とのつながりなどを意識するようになる。

(7) 自然との関わり・生命尊重 自然に触れて感動する体験を通して、自然の変化などを感じ取り、好奇心や探求心をもって考え言葉などで表現しながら、身近な事象への関心が高まるとともに、自然への愛情や畏敬の念をもつようになる。また、身近な動植物への接し方を考え、命あるものとしていたわり、大切にすることを覚悟をもって関わるようになるとしている。

その中には、社会生活との関わりでは、人との関わり、社会とのつながりを目指している。また、自然との関わり、生命尊重では、身近な事象への関心、いのちあるものとしていたわり、大切にすることを覚悟をもって関わるようになるとしている。

また、加藤⁵⁾は、日本の幼児教育・保育におけるESDの取り組みの現状について公益社団法人全国私立保育園連盟 保育国際交流運営委員会「地球にやさしい保育のすすめ ESD 的思想が保育を変える」に掲載事例及び CiNi において「ESD 保育」「ESD 幼児」について調査している。その中で ESD の基本的な考え方から「環

境(環境エネルギー学習、防災学習、気候変動)」「経済(その他関連する学習)」「社会/文化(世界遺産や地域の文化財等に関する学習)」「平等(生物多様性・国際理解学習)」4つの視点に分類した結果、突出している視点が「環境」であることを明らかにしている。このことから、幼児教育・保育では「環境」を通した取り組みを多く行っていることがわかる。

そこで、本研究では幼児教育における「領域環境」を通し、ESD、SDGs を考える教材の在り方を概観することを目的とする。

2. ESD、SDGs における社会的背景

環境について、問いただされるようになったのは1962年にレイチェル・カーソンが沈黙の春で自然破壊と化学薬品について述べ「おそろしい武器を考え出してはその鋒先を昆虫に向けて生きたが、それは、ほかならぬ私たち人間の住む地球そのものに向けられていたのだ⁶⁾と述べている。しかし、その時代、そのような内容が発表されることで、農薬化学、食品工業の会社がカーソン反対のプロパガンダを起こすなどの反発、反論がなされた。その30年後、国際的には1992年のリオデジャネイロで開かれた「国連環境開発会議(地球サミット)で採択された「アジェンダ21」には、行動領域として大気の保護、水質汚染の防止、魚種枯渇の防止、有害物質の安全管理の促進が含まれた。さらに、2002年には、「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で「持続可能な開発のための教育の10年」が日本政府とNGOによって提案され、国連総会にて2005年から2014年までの10年を国連がフラッグシッププログラムとしてESDを推進していくことが決議された。

さらに2015年に開かれた、国連総会では「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」と題する決議が採択された。これは、2001年に合意された「ミレニアム開発目標(MDGs)」に代わって2030年を達成期限とする「持続可能な開発目標(SDGs)」が合意された。

3. ESD と SDGs における内容

ESDとは何か、平成28年、文部科学省国際統括官付、日本ユネスコ国内委員会ではESD(持続可能な開発のための教育)推進の手引き⁷⁾の中に記載されている。これを実践するには、環境の側面だけでなく、経済的、または社会的な側面からアプローチするとともに、あらゆる分野の知識を動員する必要がある、かつ国際的な連携が必要である。こうした「教育」を通じて子どもたちだけでなく、より多くの人々に伝えていく必要があるとしている。

さらに、五島・関口⁸⁾はESDを推進するうえで各国が参照にしている国際実施計画(2004年)を以下に示す。

- ・学習的でホリスティックであること
- ・持続可能な未来に向けた価値づけがあること
- ・批判的思考および問題解決を重視していること
- ・多様な学習法を活用すること
- ・学習者自身が意思決定に参加すること
- ・地域の文化に適合していること

このことから、問題解決に必要な資質・能力の育成及び学習者が主体的に取り組み、繋がりを大切にしていくことが重要であることが伺われる。

SDGsについて田中、三宅、湯本⁹⁾によると、「SDGsは17の目標(ゴール)と169のターゲットで構成されており、達成期限は目標に応じて2030年、2020年、もしくは設定されていないものもある。SDGsには、5つの特徴があり、第一は、「貧困の解消」「環境の保全」という二つ柱の統合。第二は、発展途上国だけでなく先進国も対象としている。第三は、「格差」が重視されている。第四は、MDGsで達成されなかった課題に新たに追加した野心的な目標(初等教育に加えて、乳幼児のケア、中学と高校で構成されている中等教育、若者と成人の識字、職業訓練と技術教育というあらゆる段階の教育をターゲットに掲げている)を掲げている。第五は、実施手段について」が明記された。このことから、SDGsは、発展途上国だけでなく、先進国も含めた世界全体で取り組むべき目標であり、新たな課題も含まれていることが伺われる。

4. 幼児教育におけるESD・SDGs

幼児教育において、ESDについての言及はされていない。しかし、田宮¹⁰⁾は幼児教育では「持続可能な社会の構築」という文言は使用していないものの、従前より、ESDの理念との共通性を見いだすことができる。たとえば①「総合性」:遊びは自発的な活動であるとともに総合的なものであるという点で、幼児教育は、「環境を通して行うこと」を基本にしており、そこでは、遊びを通して総合的に指導することを重視している。②「関係性」:環境との関係性、活動と活動との関係性という点であり、身近な人、もの、自然環境、社会事象などの関わりや活動と活動のストーリー性を重視している。③「行動変容」:心情・意欲を表す子どもの態度の育成をしている点であり、各領域の「ねらい」は就学までに育てたい生きる力の基礎となる心情・意欲を表す子どもの行動、つまり行動変容を目指している。さらに、保育を実践することがESDの理念に通じるものであり、また、究極のアクティブ・ラーニングという方法で教育を行っているとしている。

さらに、井上¹¹⁾は国際的な憲章や行動計画では、環

境教育とESDのいずれも開始時期として幼児期を実施機関として就学前ESDの受け入れ状況について、国内外の比較をしている。また、「持続可能な開発のための教育の10年(DES)国際行動計画」(2004)においても開始期としての幼児期、実施期間として保育園があげられ、公的な就学前教育から高等教育にわたる教育の中で中断することなく取り入れられるべきとされている。しかし、国内では日本の環境教育の歴史において、幼児期が明確に意識されたり、その必要性が具体的に示される事がなかったと示唆している。

国外での保育における環境教育の位置づけでは、アメリカ、ドイツでは国家の制度としての保育が確立されていない。スウェーデンでは、1996年に教育制度の中に保育が組み込まれ、1998年には、就学前教育の教育課程が示された。そこでは、「環境」の尊重が明記され、環境問題や自然保護を重視され、生態学的なアプローチ活動が位置づけられている。一方、ナショナルカリキュラムを導入したイギリスでは、5歳からのクロス・カリキュラムの中で環境教育を導入している。さらに、オーストラリアでは州制度をとりながら2009年に国家の保育基準を定めている。その中で、4分類されており、第4番目の目標群に「子どもは環境を尊重することを学び、持続可能な未来を創出するためにどのように行動すればよいかを理解する」とされている。

以上のように、国ごとに見ると取り組み方や年齢も異なる事が伺える。

5. 領域 環境から考える持続可能な開発における教育とは

幼稚園教育要領¹²⁾では身近な環境との関わりに関する領域「環境」は以下のように明記されている。周囲の様々な環境に好奇心や探求心をもって関わり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う。

1. ねらい

(1) 身近な環境に親しみ、自然と触れ合う中で様々な事象に興味や関心を持つ

(2) 身近な環境に自分から関わり、発見を楽しんだり、考えたりし、それを生活に取り入れようとする。

(3) 身近な事象を見たり、考えたり、扱ったりする中で、物の性質や数量、文字などに対する感覚を豊かにする。

とある。これらのねらいでは、身近な事象を見たり、考えたり、扱ったりする中で、物の性質や数量、文字などに対する関りを広げることも大切であると解説では明記されている。

内容では、

(1) 自然に触れて生活し、その大きさ、美しさ、不

自然さなどに気付く

(2) 生活の中で、様々な物に触れ、その性質や仕組みに興味や関心をもつ。

(3) 季節により、自然や人間の生活に変化のあることに気付く。

(4) 自然などの身近な事象に関心を持ち、取り入れて遊ぶ。

(5) 身近な動植物に親しみをもち、生命の尊さに気付き、いたわったり、大切にしたりする。

(6) 身近な物を大切にすること。

(7) 身近な物や玩具に興味をもってかかわり、考えたり、試したりして工夫して遊ぶ。

(8) 日常生活の中で数量や図形などに関心をもつ。

(9) 日常生活の中で簡単な標識や文字などに関心をもつ。

(10) 生活に関係の深い情報や施設などに関心や関心をもつ。

(11) 幼稚園内外の行事において国旗に親しむ。とある。

これらのねらい、内容の中には「持続可能な開発」「持続可能な開発のための教育」というキーワードは明記されていない。しかし、「自然」「生活」「人間の生活」「身近な事象」「身近な動植物」「身近な物」「日常生活」「国旗」に「気付く」「関心を持つ」「親しむ」と明記されている。また、「持続可能な開発のための教育」ESDの観点は以下の通りである。¹³⁾

○人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと

○他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」「つながり」を尊重できる個人を育むこと

そのため、環境、平和や人権等のESDの対象となる様々な課題への取り組みをベースにしつつ、環境、経済、社会、文化の各側面から学際的かつ総合的に取り組む事が重要であるとしている。このことから、幼児教育要領の中で明記されている領域「環境」で示されている内容、ねらいはESDの観点と共通している点が多いことが分かる。

さらに、内容の取扱い(1)では、幼児が、遊びの中で周囲の環境と関わり、次第に周囲の世界に好奇心を抱き、その意味や操作の仕方に関心を持ち、物事の法則性に気付き、自分なりに考えることができるようになる過程を大切にすること。また、他の幼児の考えなどに触れて新しい考えを生み出す喜びや楽しさを味わい、自分の考えをよりよいものにしようとする気持ちが育つようにすることとしている。このことは、教師や友達の考えに刺激を受け、新しい考えを生み出す。また、そのような体験を通じて自分の考えをよりよい

ものにしていこうとする気持ちにつながっていくことを意味している。また、(4)では文化や伝統に親しむ際には、正月や節句など我が国の伝統的な行事、国歌、唱歌、わらべうたや我が国の伝統的な遊びに親しんだり、異なる文化に触れる活動に親しんだりすることを通じて、社会とのつながりの意識や国際理解の意識の芽生えなどが養われるようにすることとしている。このことは、地域の人々の繋がりを深め、身近な文化や伝統に親しむ中で、自分を取り巻く生活の有様に気付き、社会とのつながり意識や国際理解の意識が芽生えたとしている。

このような「環境」に含まれる地球規模の課題に対し、子どもに知識を一方的に教え込むだけの教育を続けていても課題の解決に必要な資質・能力を十分に育成することができない。子どもたちにどのような資質、能力が求められているのか、その育成に、どのような教育の在り方が必要なのかを共に考え、実践を通して共有していく教育改革の営みをESDの概念とするならば、幼児教育における領域「環境」に含まれる内容は、ESDの視点が十分含まれていると考えることができる。さらに、身近な環境や社会とのつながりに関係が深いと言っても過言ではない。

5. 幼児教育におけるESD活動(ユネスコスクールを中心に)

ESD実践の取り組みの一つとしてESDの推進拠点としているユネスコスクールは2018年10月ではユネスコスクール加盟校が1116校である。そのうち、小学校552校、中学校279校に比べ、幼稚園は21校、認定こども園も含まれるその他は31校です。加盟校数から見ると幼児教育におけるユネスコスクールの加盟校が少ないことが分かる。

さらに、先行研究では、日本の乳幼児教育・保育におけるESD実践事例をESDの基本的な考え方である項目にまとめているが、実践が少なく、「経済」の項目について意識の低さを指摘されている。これらのことから、幼児教育におけるESD実践は十分とはいえないことが伺える。

具体的な取り組み実践例を紹介します。

平成27年から平成29年における各校種の特徴を生かしたESD活動発展のためのコンソーシアム事業(ESDコンソーシアム愛知)の中から活動を抽出した。

「好奇心や探求心をもって身近な自然に関わる幼児の育成～ESDの取り組みを通して～」では、自然体験と称して地域の神社散策活動。

「①人との関わり②地域との関わり③自然との関わり」では、和太鼓の鑑賞及び実技体験を行った。

これらの実践は短期的に行われるものもあるが、長期

的に行われるものもあった。

6. 幼児教育における ESD・SDGs 教材

領域「環境」における「持続可能な開発のための教育」ESD「持続可能な開発目標」SDGs の観点及び概念において共通する視点が明らかになった。

しかし、地球規模の課題に対し、子どもに知識を一方的に教え込むだけの教育を続けていても課題の解決に必要な資質・能力を十分に育成することができない。子どもたちにどのような資質、能力が求められているのか、その育成に、どのような教育の在り方が必要なのかを共に考え、実践を通して共有していく教育改革の営みそのものが ESD の原点としている。²⁾

2015年9月に行われた国際サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、SDGs が掲げられた。そこには17の目標と169のターゲットがある。このSDGs は国連を中心とした新たな国際目標であるが、その基本概念は「持続可能な開発」にあるといっても過言ではない。

そのため、領域「環境」における ESD・SDGs 教材とは、その育成に、どのような教育の在り方が必要なのかを共に考え、実践を通して共有していく教育改革の営みそのものであり、ESD・SDGs 教材では、ねらいに応じた活動実践から、学び得たことを共有、発信していくことでさらに教材的価値を見いだしていくのだと考えられる。

今後の課題として、ESD・SDGs 教材を実践し有効性を検証していきたい。

【引用文献】

- 1) 五島敦子、関口知子 (2010) 未来をつくる教育 ESD 持続可能な多文化社会をめざして、pp. 98-99. 明石書店
- 2) 文部科学省国際統括官付、日本ユネスコ国内委員会 (2016) ESD(持続可能な開発のための教育) 推進の手引き、pp. 3-4.
- 3) 中央教育審議会答申 (2016) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策などについて (答申)
- 4) 文部科学省、(2019) 小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説、p. 34.
- 5) 加藤望、(2016) 日本の乳幼児教育・保育における持続可能な開発のための教育 (ESD) の現状と課題、愛知淑徳大学論集—福祉貢献学部—pp. 89-96.
- 6) レイチェル・カールソン (1962) 沈黙の春、p. 325. 新潮社、
- 7) 文部科学省国際統括官付、日本ユネスコ国内委員

会 (2018) p. 3.

8) 五島敦子、関口知子 (2010) 未来をつくる教育 ESD 持続可能な多文化社会をめざして、pp. 104-405. 明石書店

9) 田中直彦、三宅隆史、湯本浩之 (2016, SDGs と開発教育 持続可能な開発目標のための学び、pp. 63-70. 学芸社

10) 田宮緑 (2016) 幼児教育における ESD の意義と可能性～ユネスコスクールの実践事例～ 静岡大学教育学部研究報告 (教科教育学篇) 第47号 pp. 57-66.

11) 井上美智子 (2009) 幼児期の環境教育研究をめぐる背景と課題、日本環境教育学会 2009 環境教育 19-1pp. 95-108.

12) 文部科学省 (2018) 幼稚園教育要領解説 pp. 193-211. フレーベル館

13) 文部科学省 日本国内ユネスコ委員会

(2013) . <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>

アクセス、2019. 9. 27